

(参考1) アジア・太平洋電気通信共同体(APT)の概要

- APT (Asia-Pacific Telecommunity) は、アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的とした地域的な国際機関。1979年に設立。
- 日本はAPT創設時からの加盟国であり、APTの最大ドナー国。

1. 目的

アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として、研修やセミナーを通じた**人材育成(研修、プロジェクト等)**、電気通信の標準化や周波数割当てなどの**地域的政策調整**を行う。

2. メンバー

- ・加盟国: 38カ国
- ・準加盟: 4カ国・地域
- ・賛助加盟員: 142社(電気通信事業者、メーカー等)

3. 事務局(タイ・バンコク)

事務局長: 近藤 勝則(日本)

事務次長: リウ・ズーピン(中国)

事務局職員25名。(2023年1月現在)

(うち日本人職員は近藤事務局長を含め3名)



加盟国(38カ国)

- ・アフガニスタン
- ・オーストラリア
- ・バングラデシュ
- ・ブータン
- ・ブルネイ
- ・カンボジア
- ・中国
- ・フィジー
- ・インド
- ・インドネシア
- ・イラン
- ・**日本**
- ・韓国
- ・北朝鮮
- ・キリバス
- ・ラオス
- ・マレーシア
- ・モルディブ
- ・マーシャル
- ・ミクロネシア
- ・モンゴル
- ・ミャンマー
- ・ナウル
- ・ネパール
- ・ニュージーランド
- ・パキスタン
- ・パラオ
- ・バブアニューギニア
- ・フィリピン
- ・サモア
- ・シンガポール
- ・ソロモン諸島
- ・スリランカ
- ・タイ
- ・トンガ
- ・ツバル
- ・バヌアツ
- ・ベトナム

準加盟(4カ国・地域)

- ・クック諸島
- ・香港
- ・マカオ
- ・ニウエ



近藤事務局長



リウ事務次長